

総務省におけるデジタル田園都市国家構想の 実現に向けた取組について

令和4年2月24日
総務省説明資料

デジタル田園都市国家構想の実現に向けて

- 少子高齢化・過疎化といった課題に対し、デジタル実装を進め、都市の活力と地方のゆとりの両方を享受できる「デジタル田園都市国家構想」の実現を目指す
- 本構想の実現に向け、地域活性化や情報通信を担う総務省の総力を挙げた取組を進め、政府全体の取組を推進（総務省デジタル田園都市国家構想推進本部）

I デジタル基盤の整備

- 5G・光ファイバ・データセンター/海底ケーブル等のデジタル基盤の整備を着実に促進（「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」（仮称）を策定（3月末））

光ファイバ



「世帯カバー率99.9%」を目標として推進

5G



「2023年度末に人口カバー率90%以上」を目標として推進

データセンター/海底ケーブル等



- ・十数か所のデータセンターの地方拠点を整備
- ・日本を周回する海底ケーブルを3年程度で整備

○都市の資源・情報等を地方でも活用するとともに、地方の豊かさ・ゆとりを都市でも実感できる社会の実現を図る。

○日本全国どこに住んでいても多様な働き方や質の高い生活を実現できるよう地域の活性化を加速させる。

II デジタル人材の育成・確保/誰一人取り残されないための取組

- 都市・地方を問わず、デジタル人材の育成を図りつつ、高齢者をはじめとするデジタルに不慣れな人を含め、誰一人取り残されないデジタル社会を実現



デジタル活用支援推進

高齢者等へのデジタル活用サポート

自治体CIO補佐官等

- ・自治体DX推進
- ・外部人材による人材の育成等



III 地域課題を解決するためのデジタル実装

- 最先端の取組をはじめ、地域活性化の施策についてデジタルの活用を進めることにより地域の課題を解決する取組を後押しし、地域におけるデジタル活用の裾野を拡大

ローカル5Gによる課題解決の促進

先進的なローカル5Gの取組として農業、工場や医療等といった具体的な利用シーンを想定した開発実証

デジタル化による消防・防災の高度化

デジタル技術を活用した迅速・的確かつ効果的な消防防災行政の実現

地域資源を活用した地域活性化の推進

これまでの地域活性化の様々な施策について、デジタル技術の活用も進め、地域課題を解決するための取組を推進

○遠隔医療



○自動運転



○救急隊の医療機関との情報連携



○OCATVネットワークを活用した買物支援等



① デジタル基盤の整備 (光ファイバ、5G、データセンター/海底ケーブル等の整備)

「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」(仮称)の策定

※ 3月末に策定

- 総務省において、光ファイバ、5G、データセンター/海底ケーブル等のデジタル基盤の整備に向けて、一体的かつ効果的な対策を推進するための整備計画を今年度末に策定予定
- これにより、デジタル田園都市国家構想を実現するための基盤を整備

(ユースケース例)

- 働く場所、教育の場所等の**選択肢の充実**



遠隔医療



テレワーク



遠隔授業

- データ流通が地方で完結する**低遅延サービス**



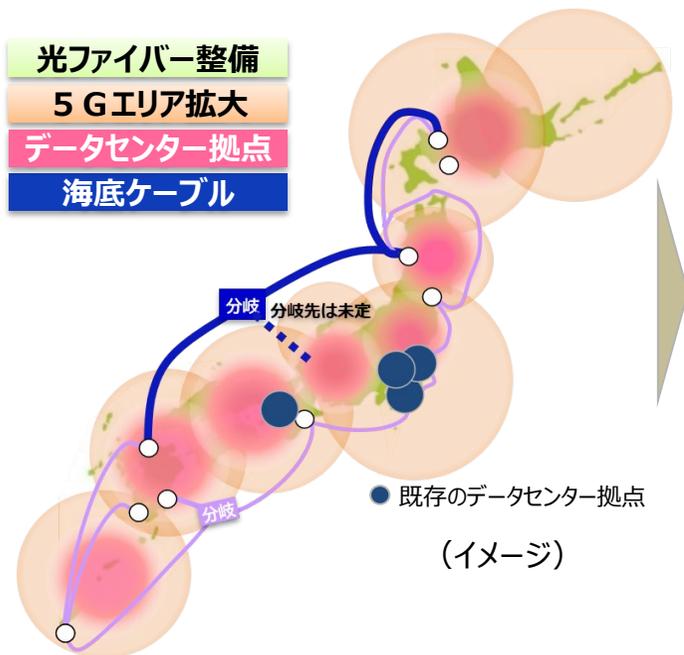
スマート工場



無人自動運転



自動農業管理



- また、2030年代の情報通信インフラ「Beyond 5G」(いわゆる6G)に向けて、情報通信審議会において我が国が注力すべき研究開発課題を含む技術戦略を策定(具体的内容は今夏に取りまとめ)

- 総務省において、同技術戦略を反映したBeyond 5G研究開発を推進し、大阪・関西万博を起点として2025年以降順次、光ネットワーク技術や光電融合技術等の開発成果の民間展開とネットワークへの実装を目指す。

(光ネットワーク技術) (光電融合技術)

光伝送チップ マルチコア光ファイバ 電気の処理 光の処理

通信インフラの超高速化と省電力化を実現

1-② デジタル基盤の整備（光ファイバ、5G、データセンター/海底ケーブル等の整備）

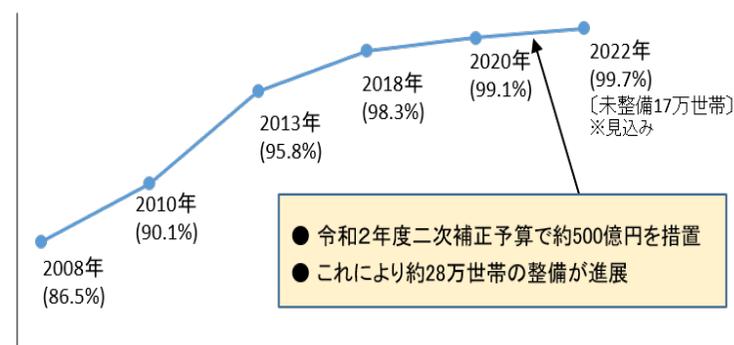
光ファイバ

- 2030年までに世帯カバー率99.9%が当面の目標。この達成時期の前倒しを図る。

具体的な取組（法改正、補助金）

- ブロードバンドをユニバーサルサービスと位置づけ、不採算地域における有線ブロードバンドの維持管理費用を支援する新たな交付金制度を創設（今国会に電気通信事業法の改正案を提出）。
- 条件不利地域等における新規整備を支援する補助事業を実施

○光ファイバ等世帯カバー率（各年3月末 推計値）



※2013年までの数値には伝送速度30Mbps以上のCATVインターネット等を含む。

5G

- 「基盤展開率」(10Km四方メッシュに1個の親局の割合)に加えて、子局の整備等による「人口カバー率」も追求
- 2023年度末に人口カバー率90%が当面の目標(2020年度末実績は3割台)。この上積みを図る。

具体的な取組（制度整備、補助金等）

- 携帯電話事業者各社に対して、5G基地局整備の加速化に関する要請を実施(2021年12月28日)
(要請事項)
 - ✓ 5G高度特定基地局(親局)、5G基地局(子局)の更なる整備を積極的に行うこと
 - ✓ 5G基地局数や5G人口カバー率等の2025年度までの計画を作成すること 等
- 補助事業・5G税制
 - ✓ 2020年度から、複数事業者による共同整備の場合の国庫補助率を嵩上げ（補助率:1/2⇒2/3）
 - ✓ 令和3年度補正予算・4年度当初予算において、インフラシェアリング事業者を補助対象に追加
- 新たな5G用周波数(2.3GHz帯)の割当てにおいて、条件不利地域等の基地局整備を評価する指標を導入
- 5Gの地方での活用にもつなげる電波法の改正(本年2月4日閣議決定・国会提出)

データセンター/海底ケーブル

海底ケーブル

- 日本を周回するケーブルを3年程度で完成 (デジタル田園都市スーパーハイウェイ)
- 陸揚局の地方分散

データセンター

- 十数カ所の地方拠点整備 ※関係省庁と連携

具体的な取組(補助金)

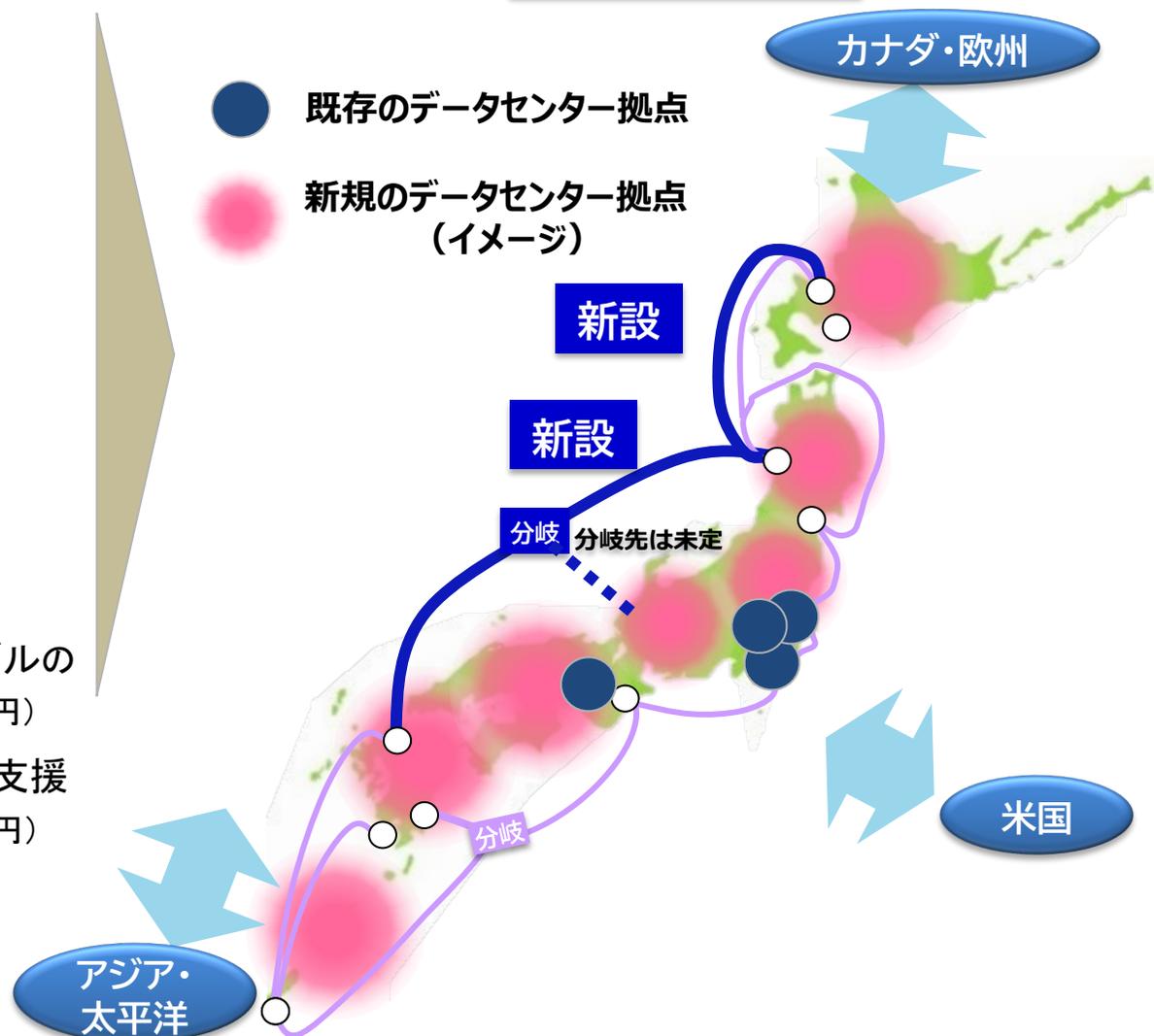
- 総務省 データセンターの建物等や海底ケーブルの陸揚局等の整備を支援 (500億円)
- 経産省 データセンターにかかる土地造成等を支援 (526億円)

(参考) データセンター地方拠点の整備にあたり、

- ①耐災害性を強化(分散した立地)
- ②再生可能エネルギー等の有効活用
- ③通信ネットワークと近接した立地

(デジタルインフラ(DC等)有識者会議 中間とりまとめより)(2022年1月:事務局 経産省・総務省)

想定イメージ



II デジタル人材の育成・確保／誰一人取り残されないための取組

- 全ての人がデジタル化のメリットを享受できるように、高齢者をはじめとしたデジタル活用に不安のある住民に対する手厚くきめ細かな支援を実施
- 都市圏に偏在しているデジタル人材の地域への環流を促進するよう活躍の場を創出

デジタル活用支援推進事業

住民向け

- 高齢者はデジタル活用に不安のある方が多く、また、「電子申請ができること自体を知らない」等の理由によりオンラインによる行政手続き等の利用が進んでいない。
- 民間企業や地方公共団体などと連携し、デジタル活用について高齢者等が抱く不安の解消に向けて、オンラインによる行政手続き等のスマートフォンの利用方法に対する助言・相談等を実施。



携帯電話ショップを中心に講習会を実施
(全国展開型)

※ 令和3年度は、全国約2,000箇所にて講習会を実施



自治体と連携して、公民館等で
講習会を実施 (地域連携型)

【今後の展開】

➡ 令和4年度は、携帯電話ショップがない地域が全国に750市町村(令和3年11月時点)あることから、地方自治体とも連携し、実施箇所数を約3,000箇所拡大するほか、講師派遣を実施

自治体CIO補佐官等の活用

自治体
向け

- 自治体DXを推進するため、専門的知見から助言等を行うCIO補佐官等として、外部人材を活用する市町村が増加

※ 令和2年度: 29市町村 → 令和3年度: 101市町村



外部人材のCIO補佐官等が職員研修を実施し、市町村職員のデジタル人材育成等に寄与

【今後の展開】

➡ 引き続き、自治体における外部デジタル人材の確保の取組について推進

III 地域課題を解決するためのデジタル実装

- 最先端の取組をはじめ、地域活性化の施策についてデジタルの活用を進めることにより、地域の課題を解決する取組を後押しし、地域におけるデジタル活用の裾野を拡大

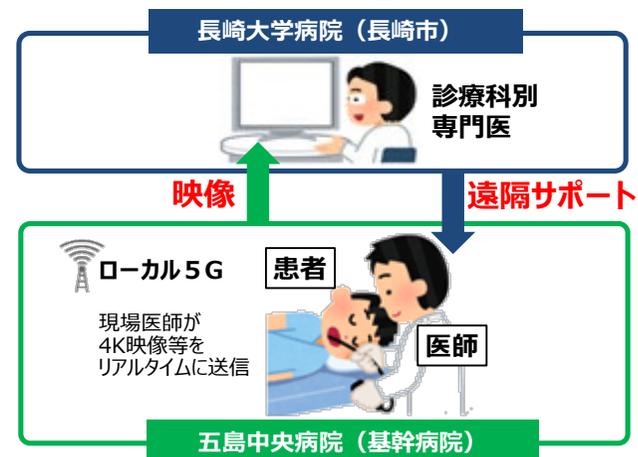
ローカル5Gによる課題解決の促進

- 地域の企業や自治体等の様々な主体が、自らの建物内や敷地内で、独自の5Gシステムを構築できる「ローカル5G」について、農業、工場や医療等といった具体的な利用シーンを想定した開発実証を行う。

【今後の展開】

- ➡ この成果に基づき、基地局のエリア構築をより柔軟に行えるようにする等無線関係の技術基準を整備し、また、優良事例の情報提供を行うこと等を通じて幅広く他地域でもローカル5Gが実装されることを目指す。

ローカル5Gを活用した離島での遠隔診療支援（長崎県五島市）



デジタル化による 消防・防災の高度化

- デジタル技術を活用した迅速・的確かつ効果的な消防防災行政の実現を目指す。

【事例】医療機関との情報連携による救急業務の迅速化等の検討

傷病者のマイナンバーカードを活用し、救急隊が傷病者情報を閲覧し、迅速・円滑な救急活動を実現する仕組みについて、令和4年度に実証実験を実施。



地域資源を活用した地域活性化の推進

- 過疎地域持続的発展支援交付金やスマートシティ推進事業など地域資源を活用したこれまでの地域活性化の様々な施策について、デジタル技術の活用も進め、地域課題解決の取組を推進。

【事例】CATVネットワークを活用した生活支援（長野県伊那市）

- ・TV画面上、リモコンで買物
- ・TV画面上、リモコンで乗合タクシーの配車予約
- ・テレビの視聴が一定期間なければ、家族にメールでお知らせ（安否確認）



【今後の展開】

- ➡ 地方の取組に対する交付金等の支援のほか、首長等に対して優良事例の情報提供や助言を行うこと等を通じて、全国で幅広く実装されることを目指す。